

令和7年度 高山市企業会計予算書

(附・予算説明書)

水道事業会計

下水道事業会計

目 次

1.	令和7年度高山市水道事業会計予算	4
2.	令和7年度高山市水道事業会計予算説明書		
(1)	令和7年度高山市水道事業会計予算実施計画	8
(2)	令和7年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	1 2
(3)	給与費明細書	1 4
(4)	継続費に関する調書	2 3
(5)	令和7年度高山市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	2 4
(6)	令和6年度高山市水道事業予定損益計算書(前年度分)	2 6
(7)	令和6年度高山市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	2 8
(8)	令和7年度高山市水道事業会計予算実施計画明細書	3 2
3.	令和7年度高山市下水道事業会計予算	4 1
4.	令和7年度高山市下水道事業会計予算説明書		
(1)	令和7年度高山市下水道事業会計予算実施計画	4 5
(2)	令和7年度高山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	4 9
(3)	給与費明細書	5 1
(4)	継続費に関する調書	6 0
(5)	債務負担に関する調書	6 1
(6)	令和7年度高山市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)	6 2
(7)	令和6年度高山市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	6 4
(8)	令和6年度高山市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	6 6
(9)	令和7年度高山市下水道事業会計予算実施計画明細書	7 1

水道

議第47号

令和7年度 高山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度高山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	34,000 件
(2) 年 間 総 給 水 量	12,880,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	35,288 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	980,424 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水 道 事 業 収 益	2,055,900 千円	
第1項 営 業 収 益	1,761,000 千円	
第2項 営 業 外 収 益	294,900 千円	
	支 出	
第1款 水 道 事 業 費 用	1,986,100 千円	
第1項 営 業 費 用	1,853,608 千円	
第2項 営 業 外 費 用	122,492 千円	
第3項 予 備 費	10,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額978,000千円は、当年度分損益勘定留保資金785,074千円、当年度分消費税資本的収支調整額44,435千円及び減債積立金148,491千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		426,000千円
第1項 負担金		21,000千円
第2項 国庫補助金		50,000千円
第3項 企業債		300,000千円
第4項 出資金		55,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,404,000千円
第1項 建設改良費		980,424千円
第2項 企業債償還金 (企業債)		423,576千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
原水及び浄水施設費、配水施設拡張費及び施設改良費	300,000千円	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

173,728千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

高山市長 田中 明

水道事業会計予算説明書

令和7年度高山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業収益			2,055,900	[内 消費税額 157,833]	
	1. 営業収益		1,761,000	[内 消費税額 157,828]	
		1. 給水収益	1,720,000	水道料金	
		2. その他営業収益	41,000	給水収益以外の営業収益	
	2. 営業外収益			294,900	[内 消費税額 5]
		1. 受取利息及び配当金		1,610	預金等の利息
		2. 長期前受金戻入		168,000	長期前受金の収益化
		3. 雑収益		125,290	水道事業負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			1,986,100	[内 消費税額 65,671]	
	1. 営業費用		1,853,608	[内 消費税額 64,735]	
		1. 原水及び浄水費	52,117	原水の取水設備、浄水設備及び計量設備の維持管理に要する費用	
		2. 配水及び給水費	177,784	配水管、配水に係る設備、給水設備、量水器の維持管理及び漏水防止作業に要する費用	
		3. 総係費	670,533	料金の調定、収納及び検針その他の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用	
		4. 減価償却費	935,051	固定資産の減価償却費	
		5. 資産減耗費	18,023	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費	
		6. その他営業費用	100	材料売却原価等	
	2. 営業外費用			122,492	[内 消費税額 27]
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	77,142	企業債利息等	
		2. 消費税	45,000		
		3. 雑支出	350	不用品売却原価等	
	3. 予備費			10,000	[内 消費税額 909]
		1. 予備費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			426,000	[内 消費税額 1,909]
	1. 負担金		21,000	[内 消費税額 1,909]
		1. 工事負担金	21,000	建設又は改良工事に対する負担金
	2. 国庫補助金		50,000	
		1. 国庫補助金	50,000	
	3. 企業債		300,000	
		1. 企業債	300,000	
	4. 出資金		55,000	
1. 一般会計出資金		55,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			1,404,000	[内 消費税額 76,183]
	1. 建設改良費		980,424	[内 消費税額 76,183]
		1. 原水及び浄水施設費	321,412	
		2. 配水施設拡張費	54,903	
		3. 施設改良費	599,639	
	2. 企業債償還金		423,576	
		1. 企業債償還金	423,576	

令和7年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	22,638
減価償却費	935,051
固定資産除却費	17,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	900
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	426
長期前受金戻入	△ 168,000
受取利息及び配当金	△ 1,610
支払利息及び企業債取扱諸費	77,142
未収金の増減額 (△は増加)	160,213
未払金の増減額 (△は減少)	△ 137,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,173
小計	903,696
利息及び配当金の受取額	1,610
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 77,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	828,164

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 904, 241
国庫補助金等による収入	64, 546
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 839, 695</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300, 000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 423, 576
他会計からの出資による収入	55, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 68, 576</u>
資金増減額	△ 80, 107
資金期首残高	2, 268, 973
資金期末残高	<u><u>2, 188, 866</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	5人	(-) 23人	千円 140	千円 92,951	千円 48,659	千円 141,750	千円 31,978	千円 173,728	
前 年 度	5	(-) 23	140	90,875	48,151	139,166	31,461	170,627	
比 較	0	(-) 0	0	2,076	508	2,584	517	3,101	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 1,830	千円 852	千円 1,149	千円 3,319	千円 1,449	千円 20,729	千円 17,842	千円 1,453	千円 36
	前 年 度	3,102	864	956	3,075	1,449	20,197	17,105	1,367	36
	比 較	△ 1,272	△ 12	193	244	0	532	737	86	0

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 5	(-)人 21	千円 140	千円 88,241	千円 46,851	千円 135,232	千円 30,533	千円 165,765	
前 年 度	5	(-) 21	140	86,739	46,597	133,476	30,215	163,691	
比 較	0	(-) 0	0	1,502	254	1,756	318	2,074	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 1,830	千円 852	千円 1,149	千円 3,319	千円 1,449	千円 19,747	千円 17,016	千円 1,453	千円 36
	前 年 度	3,102	864	956	3,075	1,449	19,351	16,397	1,367	36
	比 較	△ 1,272	△ 12	193	244	0	396	619	86	0

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 0	(-) 人 2	千円 0	千円 4,710	千円 1,808	千円 6,518	千円 1,445	千円 7,963	
前 年 度	0	(-) 2	0	4,136	1,554	5,690	1,246	6,936	
比 較	0	(-) 0	0	574	254	828	199	1,027	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当								
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	本 年 度	982	826								
	前 年 度	846	708								
比 較	136	118									

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円 2,076	1. 給与改定に伴う増減分	千円 2,651	千円 2,651	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 2.78% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	812	812	
		3. その他の増減分	△ 1,387	職員異動給料差等 △ 1,387	
手 当	508	1. 制度改正に伴う増減分	833	期末手当 421 勤勉手当 412	
		2. その他の増減分	△ 325	扶養手当 △ 1,272 住居手当 △ 12 通勤手当 193 時間外勤務手当 244 期末手当 111 勤勉手当 325 寒冷地手当 86	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	353,038	
	平均給与月額 (円)	373,976	
	平均年齢 (歳)	45.19	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	338,124	
	平均給与月額 (円)	363,395	
	平均年齢 (歳)	44.29	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	188,000	188,000	
大 学 卒	220,000	220,000	

(3) 級別職員数

区分	企業職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年4月1日現在	7級	1(－)	4.8(－)	
	6級	1(－)	4.8(－)	
	5級	5(－)	23.7(－)	
	4級	10(－)	47.6(－)	
	3級	0(－)	0.0(－)	
	2級	1(－)	4.8(－)	
	1級	3(－)	14.3(－)	
	計	21(－)	100.0(－)	
令和6年4月1日現在	7級	1(－)	4.8(－)	
	6級	1(－)	4.8(－)	
	5級	5(－)	23.7(－)	
	4級	9(－)	42.8(－)	
	3級	1(－)	4.8(－)	
	2級	1(－)	4.8(－)	
	1級	3(－)	14.3(－)	
	計	21(－)	100.0(－)	

(注) ()内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備考
企業職	部長	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	10	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
	8号給(人)	1		
比 率 (B) / (A) (%)	71.4			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	1	
		4号給(人)	12	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
	8号給(人)	1		
比 率 (B) / (A) (%)	81.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一 般 会 計 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

単位：千円

款	項	事業名	全体計画					令和5年度 末までの 支払義務 発生額	令和6年度 末までの 支払義務発 生(見込)額	令和7年度 支払義務 発生予定額	令和7年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和8年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫 補助金	出資金	当年度 損益勘定 留保資金						
1. 資本的 支出	1. 建設 改良費	宮水源紫外線処 理施設整備事業	5	61,500	13,000	24,300	24,200	5,000	56,500		61,500		% 6.3
			6	781,500	175,000	303,300	303,200		781,500		781,500		79.3
			7	142,000	32,000	55,000	55,000			142,000	142,000		14.4
			計	985,000	220,000	382,600	382,400	5,000	838,000	142,000	985,000		100.0

令和7年度高山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和8年3月31日）

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				1,229,468		
ロ 建物	1,513,007					
減価償却累計額	<u>△ 928,370</u>			584,637		
ハ 構築物	39,084,739					
減価償却累計額	<u>△ 21,410,992</u>			17,673,747		
ニ 機械及び装置	7,492,536					
減価償却累計額	<u>△ 5,341,483</u>			2,151,053		
ホ 車両運搬具	12,375					
減価償却累計額	<u>△ 11,756</u>			619		
ヘ 工具、器具及び備品	66,028					
減価償却累計額	<u>△ 59,152</u>			6,876		
ト 建設仮勘定				95,236		
有形固定資産合計					21,741,636	
(2) 無形固定資産						
イ 水利権				675		
ロ その他無形固定資産				93,840		
無形固定資産合計					<u>94,515</u>	
固定資産合計						21,836,151
2. 流動資産						
(1) 現金・預金					2,188,866	
(2) 未収金				286,759		
貸倒引当金				<u>△ 4,500</u>	282,259	
(3) 貯蔵品					13,689	
(4) 前払費用					192	
(5) その他流動資産					<u>1,000</u>	
流動資産合計						<u>2,486,006</u>
資産合計						<u><u>24,322,157</u></u>

	負 債	の	部		
	千円		千円	千円	千円
3. 固定負債					
(1) 企業債				5,220,720	
固定負債合計					5,220,720
4. 流動負債					
(1) 企業債				414,986	
(2) 未払金				309,227	
(3) 引当金					
イ 賞与等引当金				10,155	
(4) その他流動負債				1,000	
流動負債合計					735,368
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金				9,931,210	
長期前受金収益化累計額				△ 5,553,599	
繰延収益合計					4,377,611
負債合計					10,333,699
		資 本	の		
6. 資本金					
(1) 資本金				11,891,507	
資本金合計					11,891,507
7. 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額			22,855		
ロ 補助金			8,750		
資本剰余金合計				31,605	
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金			1,060,120		
ロ 建設改良積立金			834,097		
ハ 当年度未処分利益剰余金			171,129		
利益剰余金合計				2,065,346	
剰余金合計					2,096,951
資本合計					13,988,458
負債資本合計					24,322,157

令和6年度高山市水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

1. 営業収益	千円	千円	千円
(1) 給水収益	1,554,545		
(2) その他営業収益	37,876	1,592,421	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	49,166		
(2) 配水及び給水費	177,888		
(3) 総係費	607,178		
(4) 減価償却費	946,384		
(5) 資産減耗費	13,496		
(6) その他営業費用	95	1,794,207	
営業損失	<hr/>	<hr/>	201,786
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	810		
(2) 長期前受金戻入	169,600		
(3) 雑収益	126,545	296,955	
	<hr/>		

4. 営業外費用	千円	千円	千円
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,434		
(2) 雑支出	323	81,757	215,198
経常利益			13,412
5. 予備費			
(1) 予備費	9,091	9,091	△ 9,091
当年度純利益			4,321
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			274,350
当年度未処分利益剰余金			278,671

令和6年度高山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和7年3月31日）

	資 産	の	部	千円	千円
	千円		千円		
1. 固定資産					
（1）有形固定資産					
イ 土地			1,229,468		
ロ 建物	1,403,211				
減価償却累計額	<u>△ 903,676</u>		499,535		
ハ 構築物	38,597,708				
減価償却累計額	<u>△ 20,821,163</u>		17,776,545		
ニ 機械及び装置	6,636,517				
減価償却累計額	<u>△ 5,237,932</u>		1,398,585		
ホ 車両運搬具	12,375				
減価償却累計額	<u>△ 11,756</u>		619		
ヘ 工具、器具及び備品	65,601				
減価償却累計額	<u>△ 57,504</u>		8,097		
ト 建設仮勘定			829,625		
有形固定資産合計				21,742,474	
（2）無形固定資産					
イ 水利権			750		
ロ その他無形固定資産			140,760		
無形固定資産合計				<u>141,510</u>	
固定資産合計					21,883,984
2. 流動資産					
（1）現金・預金				2,268,973	
（2）未収金			446,972		
貸倒引当金			<u>△ 3,600</u>	443,372	
（3）貯蔵品				11,516	
（4）前払費用				192	
（5）その他流動資産				<u>1,000</u>	
流動資産合計					<u>2,725,053</u>
資産合計					<u><u>24,609,037</u></u>

	負 債	の	部	
	千円		千円	千円
3. 固定負債				千円
(1) 企業債			5,344,735	
固定負債合計			<u>5,344,735</u>	5,344,735
4. 流動負債				
(1) 企業債			414,547	
(2) 未払金			447,141	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金			9,729	
(4) その他流動負債			1,000	
流動負債合計			<u>1,000</u>	872,417
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			9,871,870	
長期前受金収益化累計額			△ 5,390,805	
繰延収益合計			<u>△ 5,390,805</u>	4,481,065
負債合計				<u>10,698,217</u>
	資 本	の	部	
6. 資本金				
(1) 資本金			11,562,157	
資本金合計			<u>11,562,157</u>	11,562,157
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		22,855		
ロ 補助金		8,750		
資本剰余金合計		<u>31,605</u>	31,605	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,204,290		
ロ 建設改良積立金		834,097		
ハ 当年度未処分利益剰余金		278,671		
利益剰余金合計		<u>2,317,058</u>	2,317,058	
剰余金合計				<u>2,348,663</u>
資本合計				<u>13,910,820</u>
負債資本合計				<u>24,609,037</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40～60年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は923,293千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金を支出するため、賞与等引当金9,729千円を取崩す。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	4,980千円	1年超	11,620千円	計	16,600千円
------	---------	-----	----------	---	----------

令和7年度高山市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	2,055,900	2,046,300	9,600			[内 消費税額 157,833]
1. 営業収益	1,761,000	1,749,340	11,660			[内 消費税額 157,828]
1. 給水収益	1,720,000	1,710,000	10,000	1. 水道料金	1,720,000	
2. その他営業収益	41,000	39,340	1,660	1. 手数料	2,500	工事検査手数料 1,000 再開栓手数料 1,200 指定工事店手数料 300
				2. 他会計負担金	38,400	水利施設維持管理負担金 16,000 下水道使用料事務負担金 16,700 管理事務費負担金 5,700
				3. 雑収益	100	
2. 営業外収益	294,900	296,960	△2,060			[内 消費税額 5]
1. 受取利息及び配当金	1,610	810	800	1. 預金利息	1,600	
				2. 貸付金利息	10	
2. 長期前受金戻入	168,000	169,600	△1,600	1. 長期前受金戻入	168,000	
3. 雑収益	125,290	126,550	△1,260	1. 不用品売却収益	50	
				2. その他雑収益	125,240	水道事業負担金等 125,240

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	1,986,100	1,995,600	△9,500			[内 消費税額 65,671]
1. 営業費用	1,853,608	1,858,816	△5,208			[内 消費税額 64,735]
1. 原水及び浄水費	52,117	51,809	308	1. 給料	11,700	企業職 3人
				2. 手当	4,028	通勤手当 238 時間外勤務手当 436 期末手当 1,739 勤勉手当 1,460 寒冷地手当 155
				3. 賞与等引当金繰入額	1,933	
				4. 報酬	140	水源地域保全審議会委員報酬 5人
				5. 法定福利費	3,921	共済組合負担金 3,921
				6. 旅費	80	費用弁償 80
				7. 退職給付費	1,755	職員退職手当基金積立負担金 1,755
				11. 備用品費	50	消耗品費 50
				12. 燃料費	200	自動車用燃料費 200
				18. 委託料	1,200	水質検査等委託料 1,200
				19. 手数料	3,350	汚泥処理手数料 3,300 検査手数料 50
				20. 賃借料	780	土地借上料 410 自動車借上料 370
				21. 修繕費	22,450	機械修繕費 5,000 浄水場等施設修繕費 17,400 自動車修繕費 50
				32. 負担金	520	丹生川ダム施設管理負担金 520
				37. 雑費	10	その他雑費 10

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2. 配水及び給水費	177,784	188,936	△11,152	1. 給料	21,875	企業職 6人
						2. 手当	8,249	扶養手当 372 住居手当 210 通勤手当 269 時間外勤務手当 887 期末手当 3,226 勤勉手当 2,667 寒冷地手当 378 児童手当 240
						3. 賞与等引当金繰入額	3,561	
						5. 法定福利費	6,487	共済組合負担金 6,487
						7. 退職給付費	3,282	職員退職手当基金積立負担金 3,282
						11. 備用品費	1,040	消耗品費 800 工事用消耗器材費 240
						12. 燃料費	600	自動車用燃料費 600
						15. 印刷製本費	600	
						18. 委託料	56,000	量水器取替業務等委託料 56,000
						19. 手数料	180	自動車点検手数料 180
						20. 賃借料	3,600	土地借上料 460 自動車借上料 1,050 機械器具等借上料 2,090
						21. 修繕費	70,200	量水器修繕費 20,000 配水管等修繕費 50,000 自動車修繕費 200
						28. 材料費	2,000	工事用材料費 1,000 庫出材料費 1,000
						29. 補償金	100	
						37. 雑費	10	その他雑費 10
		3. 総係費	670,533	658,091	12,442	1. 給料	27,360	企業職 5人 企業職（会計年度任用職員） 2人
						2. 手当	12,541	扶養手当 372 住居手当 642 通勤手当 233 時間外勤務手当 846 管理職手当 1,449 管理職員特別勤務手当 36

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								期末手当 3,947
								勤勉手当 3,765
								寒冷地手当 411
								児童手当 840
						3. 賞与等引当金繰入額	4,661	
						5. 法定福利費	8,672	共済組合負担金 8,672
						6. 旅費	100	普通旅費 100
						7. 退職給付費	3,587	職員退職手当基金積立負担金 3,587
						11. 備用品費	1,400	消耗品費 1,400
						15. 印刷製本費	4,100	
						16. 通信運搬費	7,500	郵便料 7,500
						18. 委託料	580,770	検針委託料 35,800
								電算委託料 5,300
								機械器具保守点検等委託料 3,850
								給水申請業務委託料 7,400
								指定管理業務委託料 528,420
						19. 手数料	6,510	口座振替手数料 6,480
								諸手数料 30
						20. 賃借料	5,950	機械器具等借上料 5,950
						29. 補償金	100	
						30. 研修費	200	
						32. 負担金	329	日本水道協会負担金 314
								下切町町内会負担金 15
						33. 保険料	2,173	自動車保険料 141
								損害賠償任意保険料 962
								火災保険料 690
								検針員傷害保険料 380
						35. 貸倒引当金繰入額	4,500	
						37. 雑費	80	公租公課費 30
								その他雑費 50

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	4.	減価償却費	935,051	946,384	△11,333	1. 有形固定資産減価償却費	888,056	建物 24,694 構築物 723,260 機械及び装置 138,454 工具、器具及び備品 1,648
						2. 無形固定資産減価償却費	46,995	水利権 75 その他無形固定資産 46,920
	5.	資産減耗費	18,023	13,496	4,527	1. 固定資産除却費	17,023	構築物 14,087 機械及び装置 2,936
						2. たな卸資産減耗費	1,000	
	6.	その他営業費用	100	100	0	1. 材料売却原価	50	
						2. 雑支出	50	
	2.	営業外費用	122,492	126,784	△4,292			[内 消費税額 27]
	1.	支払利息及び企業債取扱諸費	77,142	81,434	△4,292	1. 企業債利息	76,142	
						2. 借入金利息	1,000	
	2.	消費税	45,000	45,000	0	1. 消費税	45,000	
	3.	雑支出	350	350	0	1. 不用品売却原価	50	
						2. その他雑支出	300	
	3.	予備費	10,000	10,000	0			[内 消費税額 909]
1.	予備費	10,000	10,000	0				

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	426,000	829,300	△403,300			[内 消費税額 1,909]
1. 負担金	21,000	21,000	0			[内 消費税額 1,909]
1. 工事負担金	21,000	21,000	0	1. 工事負担金	21,000	配水管増強工事負担金 15,000 未給水地区解消工事負担金 6,000
2. 国庫補助金	50,000	205,000	△155,000			
1. 国庫補助金	50,000	205,000	△155,000	1. 国庫補助金	50,000	
3. 企業債	300,000	300,000	0			
1. 企業債	300,000	300,000	0	1. 企業債	300,000	上水道事業債 300,000
4. 出資金	55,000	303,300	△248,300			
1. 一般会計出資金	55,000	303,300	△248,300	1. 一般会計出資金	55,000	上水道事業出資金 55,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	1,404,000	1,937,400	△533,400			[内 消費税額 76,183]
1. 建設改良費	980,424	1,515,120	△534,696			[内 消費税額 76,183]
1. 原水及び浄水施設費	321,412	891,065	△569,653	1. 給料	9,231	企業職 2人
				2. 手当	4,949	扶養手当 276 通勤手当 68 時間外勤務手当 354 期末手当 2,153 勤勉手当 1,760 寒冷地手当 98 児童手当 240
				5. 法定福利費	3,267	共済組合負担金 3,267
				7. 退職給付費	1,385	職員退職手当基金積立負担金 1,385
				11. 備用品費	100	消耗品費 100
				15. 印刷製本費	200	
				18. 委託料	2,000	設計等委託料 2,000
				19. 手数料	50	検査手数料 50
				24. 工事請負費	300,000	取水浄水施設等改良工事費
				29. 補償金	200	
				37. 雑費	30	その他雑費 30
2. 配水施設拡張費	54,903	55,041	△138	1. 給料	9,082	企業職 2人
				2. 手当	5,467	扶養手当 534 通勤手当 68 時間外勤務手当 321 期末手当 2,081 勤勉手当 1,665 寒冷地手当 198 児童手当 600
				5. 法定福利費	3,191	共済組合負担金 3,191
				7. 退職給付費	1,363	職員退職手当基金積立負担金 1,363
				11. 備用品費	100	消耗品費 100
				12. 燃料費	40	自動車用燃料費 40
				15. 印刷製本費	200	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						20. 賃借料	280	自動車借上料	280
						21. 修繕費	70	自動車修繕費	70
						24. 工事請負費	35,000	配水管増強工事費 未給水地区解消工事費	
						29. 補償金	100		
						37. 雑費	10	その他雑費	10
	3.	施設改良費	599,639	565,014	34,625	1. 給料	13,703	企業職	3人
						2. 手当	7,190	扶養手当	276
								通勤手当	273
								時間外勤務手当	475
								期末手当	3,131
								勤勉手当	2,582
								寒冷地手当	213
								児童手当	240
						5. 法定福利費	4,680	共済組合負担金	4,680
						7. 退職給付費	2,056	職員退職手当基金積立負担金	2,056
						11. 備用品費	100	消耗品費	100
						15. 印刷製本費	200		
						18. 委託料	1,000	設計等委託料	1,000
						20. 賃借料	180	機械器具等借上料	180
						24. 工事請負費	570,000	配水管布設替工事費	
						29. 補償金	100		
						32. 負担金	400	県設計積算システム負担金	400
						37. 雑費	30	その他雑費	30
	4.	営業設備費	4,000	4,000	0	1. 営業設備費	4,000	庫出货量水器	4,000
	5.	有形固定資産購入費	470	0	470	6. 工具、器具及び備品 購入費	470	備品購入費	470
	2.	企業債償還金	423,576	422,280	1,296				
	1.	企業債償還金	423,576	422,280	1,296	1. 元金償還金	423,576		

下 水 道

議第48号

令和7年度 高山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度高山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	29,000 件
(2) 年 間 総 処 理 量	11,751,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 量	32,195 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	582,173 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	3,705,000 千円	
第1項 営 業 収 益	1,598,205 千円	
第2項 営 業 外 収 益	2,106,795 千円	
	支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	3,690,000 千円	
第1項 営 業 費 用	3,468,126 千円	
第2項 営 業 外 費 用	221,774 千円	
第3項 予 備 費	100 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,423,700千円は、過年度分損益勘定留保資金234,205千円、当年度分損益勘定留保資金1,175,131千円及び当年度分消費税資本的収支調整額14,364千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	720,000千円
第1項 負担金	2,900千円
第2項 分担金	6,200千円
第3項 国庫補助金	186,250千円
第4項 企業債	253,400千円
第5項 出資金	271,250千円

支 出

第1款 資本的支出	2,143,700千円
第1項 建設改良費	582,173千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	1,561,527千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管きよ施設費、処理場建設費	253,400千円	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

162,699千円

(他会計からの補助金)

第9条 管きよ費及び処理場費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、372,196千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

高山市長 田中 明

下水道事業会計予算説明書

令和7年度高山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			3,705,000	[内 消費税額 145,005]
	1. 営業収益		1,598,205	[内 消費税額 145,000]
		1. 下水道使用料	1,595,000	
		2. 雨水処理負担金	3,135	雨水に対する負担金
		3. その他営業収益	70	下水道使用料以外の営業収益
	2. 営業外収益		2,106,795	[内 消費税額 5]
		1. 受取利息及び配当金	100	預金等の利息
		2. 長期前受金戻入	681,511	長期前受金の収益化
		3. 雑収益	1,374,184	下水道事業負担金等
		4. 国庫補助金	51,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			3,690,000	[内 消費税額 106,421]	
	1. 営業費用		3,468,126	[内 消費税額 106,375]	
		1. 管きよ費	241,726	管きよ、管きよに係る設備の維持管理及び清掃等に要する費用	
		2. 処理場費	958,350	処理施設の維持管理に要する費用	
		3. 総係費	117,691	受益者分担金・負担金の賦課、徴収及び水洗化普及の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用	
		4. 減価償却費	1,953,440	固定資産の減価償却費	
		5. 資産減耗費	196,919	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費	
	2. 営業外費用			221,774	[内 消費税額 37]
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	187,154	企業債利息等	
		2. 消費税	28,220		
		3. 雑支出	6,400	水洗化資金融資預託金元金等	
	3. 予備費			100	[内 消費税額 9]
		1. 予備費		100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			720,000	
	1. 負担金		2,900	
		1. 受益者負担金	2,900	
	2. 分担金		6,200	
		1. 受益者分担金	6,200	
	3. 国庫補助金		186,250	
		1. 国庫補助金	186,250	
	4. 企業債		253,400	
		1. 企業債	253,400	
	5. 出資金		271,250	
		1. 一般会計出資金	271,250	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			2,143,700	[内 消費税額 46,353]	
	1. 建設改良費		582,173	[内 消費税額 46,353]	
		1. 管きょ施設費	348,914		
		2. 処理場建設費	233,159		
		3. 営業設備費	100		
	2. 企業債償還金			1,561,527	
		1. 企業債償還金		1,561,527	

令和7年度高山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	0
減価償却費	1,953,440
固定資産除却費	136,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 354
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	653
長期前受金戻入	△ 681,511
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	187,154
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,935
未払金の増減額 (△は減少)	44,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
小計	1,638,538
利息及び配当金の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 187,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,451,484

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 535, 820
国庫補助金等による収入	177, 591
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 358, 229</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	253, 400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 561, 527
他会計からの出資による収入	271, 250
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1, 036, 877</u>
資金増減額	56, 378
資金期首残高	328, 746
資金期末残高	<u><u>385, 124</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0 人	(1) 21 人	1,975 千円	85,219 千円	45,964 千円	133,158 千円	29,541 千円	162,699 千円	
前 年 度	0	(1) 21	1,735	84,340	45,299	131,374	29,331	160,705	
比 較	0	(0) 0	240	879	665	1,784	210	1,994	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
		本 年 度	2,502 千円	1,776 千円	1,384 千円	2,854 千円	599 千円	19,334 千円	16,151 千円	1,328 千円
	前 年 度	3,744	1,356	742	2,643	599	19,113	15,698	1,368	36
	比 較	△ 1,242	420	642	211	0	221	453	△ 40	0

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 0	(-) 人 20	千円 0	千円 82,864	千円 44,267	千円 127,131	千円 28,322	千円 155,453	
前 年 度	0	(-) 20	0	82,272	43,846	126,118	28,289	154,407	
比 較	0	(-) 0	0	592	421	1,013	33	1,046	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 2,502	千円 1,776	千円 1,349	千円 2,854	千円 599	千円 18,431	千円 15,392	千円 1,328	千円 36
	前 年 度	3,744	1,356	718	2,643	599	18,335	15,047	1,368	36
	比 較	△ 1,242	420	631	211	0	96	345	△ 40	0

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0 人	(1) 1 人	1,975 千円	2,355 千円	1,697 千円	6,027 千円	1,219 千円	7,246 千円	
前 年 度	0	(1) 1	1,735	2,068	1,453	5,256	1,042	6,298	
比 較	0	(0) 0	240	287	244	771	177	948	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	35 千円	903 千円	759 千円							千円
	前 年 度	24	778	651							
	比 較	11	125	108							

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 879	1. 給与改定に伴う増減分	千円 2,345	千円 2,345	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 2.78% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	904	904	
		3. その他の増減分	△ 2,370	職員異動給料差等 △ 2,370	
手 当	665	1. 制度改正に伴う増減分	767	期末手当 389 勤勉手当 378	
		2. その他の増減分	△ 102	扶養手当 △ 1,242 住居手当 420 通勤手当 642 時間外勤務手当 211 期末手当 △ 168 勤勉手当 75 寒冷地手当 △ 40	

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	344,500	
	平均給与月額 (円)	370,430	
	平均年齢 (歳)	44.95	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	341,445	
	平均給与月額 (円)	368,175	
	平均年齢 (歳)	46.20	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	188,000	188,000	
大 学 卒	220,000	220,000	

(3) 級別職員数

区分	企業職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年4月1日現在	7級	0(－)	0.0(－)	
	6級	1(－)	5.0(－)	
	5級	3(－)	15.0(－)	
	4級	11(－)	55.0(－)	
	3級	2(－)	10.0(－)	
	2級	1(－)	5.0(－)	
	1級	2(－)	10.0(－)	
	計	20(－)	100.0(－)	
令和6年4月1日現在	7級	0(－)	0.0(－)	
	6級	1(－)	5.0(－)	
	5級	4(－)	20.0(－)	
	4級	11(－)	55.0(－)	
	3級	1(－)	5.0(－)	
	2級	1(－)	5.0(－)	
	1級	2(－)	10.0(－)	
	計	20(－)	100.0(－)	

(注) ()内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備考
企業職	部長	課長	主幹	主査	主任	主事	主事補	

(4) 昇給

区	分	企業職	備考	
本年度	職員数(A) (人)	20		
	昇給に係る職員数(B) (人)	15		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	10	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
	8号給(人)	1		
比率 (B) / (A) (%)	75.0			
前年度	職員数(A) (人)	20		
	昇給に係る職員数(B) (人)	14		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	
		2号給(人)	0	
		3号給(人)	0	
		4号給(人)	9	
		5号給(人)	0	
		6号給(人)	3	
		7号給(人)	0	
	8号給(人)	1		
比率 (B) / (A) (%)	70.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

単位：千円

款	項	事業名	全体計画					令和5年度 末までの 支払義務 発生額	令和6年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和7年度 支払義務 発生予定額	令和7年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和8年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫 補助金	企業債	当年度 損益勘定 留保資金							
1. 資本的 支出	1. 建設 改良費	下水道管理システムデータ (下水道GIS) 整備事業	6	56,000	23,200		32,800		56,000		56,000		28.6	
			7	113,000	45,500		67,500			113,000	113,000		57.6	
			8	27,000	4,400		22,600					27,000		13.8
			計	196,000	73,100		122,900		56,000	113,000	169,000	27,000		100.0

債務負担に関する調書

過年度議決に係る分

単位：千円

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出（見込）額		令和7年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
高山市水洗便所改造資金 融資金融機関に対する損失補償	金融機関の融資した水洗便所等改造資金が回収不能となった場合にその元利金について損失補償を行う。					

令和7年度高山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和8年3月31日）

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
（1）有形固定資産						
イ 土地				1,529,878		
ロ 建物	7,839,656					
減価償却累計額	<u>△ 5,067,873</u>			2,771,783		
ハ 構築物	74,505,746					
減価償却累計額	<u>△ 38,731,426</u>			35,774,320		
ニ 機械及び装置	20,878,472					
減価償却累計額	<u>△ 16,929,486</u>			3,948,986		
ホ 車両運搬具	48,408					
減価償却累計額	<u>△ 42,417</u>			5,991		
ヘ 工具、器具及び備品	62,171					
減価償却累計額	<u>△ 56,991</u>			5,180		
ト 建設仮勘定				328,029		
有形固定資産合計					<u>44,364,167</u>	
固定資産合計						<u>44,364,167</u>
2. 流動資産						
（1）現金・預金					385,124	
（2）未収金				227,152		
貸倒引当金				<u>△ 6,060</u>	221,092	
（3）貯蔵品					248	
（4）前払費用					485	
（5）その他流動資産					2,000	
流動資産合計						<u>608,949</u>
資産合計						<u><u>44,973,116</u></u>

	負 債	の	部	
	千円		千円	千円
3. 固定負債			千円	千円
(1) 企業債			9,335,222	
固定負債合計			<u>9,335,222</u>	9,335,222
4. 流動負債				
(1) 企業債			1,458,225	
(2) 未払金			278,534	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金			10,945	
(4) その他流動負債			2,000	
流動負債合計			<u>1,749,704</u>	1,749,704
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			33,688,393	
長期前受金収益化累計額			△ 19,920,938	
繰延収益合計			<u>13,767,455</u>	13,767,455
負債合計				<u>24,852,381</u>
	資 本	の	部	
6. 資本金				
(1) 資本金			20,117,201	
資本金合計			<u>20,117,201</u>	20,117,201
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		3,534		
資本剰余金合計		<u>3,534</u>	3,534	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		0		
利益剰余金合計		<u>0</u>	0	
剰余金合計				<u>3,534</u>
資本合計				<u>20,120,735</u>
負債資本合計				<u>44,973,116</u>

令和6年度高山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

1. 営業収益	千円	千円	千円
（1）下水道使用料	1,419,091		
（2）雨水処理負担金	3,073		
（3）その他営業収益	340	1,422,504	
		<hr/>	
2. 営業費用			
（1）管きよ費	204,425		
（2）処理場費	860,359		
（3）総係費	93,199		
（4）減価償却費	1,995,968		
（5）資産減耗費	55,281	3,209,232	
		<hr/>	
営業損失			1,786,728
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	100		
（2）長期前受金戻入	677,903		
（3）雑収益	1,319,579		
（4）国庫補助金	14,000	2,011,582	
		<hr/>	

4. 営業外費用	千円	千円	千円
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	217,127		
(2) 雑支出	7,636	224,763	1,786,819
経常利益			91
5. 予備費			
(1) 予備費	91	91	△ 91
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和6年度高山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和7年3月31日）

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
（1）有形固定資産						
イ 土地				1,529,878		
ロ 建物	7,858,683					
減価償却累計額	<u>△ 4,961,345</u>			2,897,338		
ハ 構築物	74,580,524					
減価償却累計額	<u>△ 37,498,180</u>			37,082,344		
ニ 機械及び装置	20,952,389					
減価償却累計額	<u>△ 16,748,418</u>			4,203,971		
ホ 車両運搬具	48,408					
減価償却累計額	<u>△ 39,846</u>			8,562		
ヘ 工具、器具及び備品	62,171					
減価償却累計額	<u>△ 56,681</u>			5,490		
ト 建設仮勘定				191,073		
有形固定資産合計					<u>45,918,656</u>	
固定資産合計						45,918,656
2. 流動資産						
（1）現金・預金					328,746	
（2）未収金				225,217		
貸倒引当金				<u>△ 6,414</u>	218,803	
（3）貯蔵品					298	
（4）前払費用					485	
（5）その他流動資産					<u>2,000</u>	
流動資産合計						<u>550,332</u>
資産合計						<u><u>46,468,988</u></u>

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債				10,540,047		
固定負債合計						10,540,047
4. 流動負債						
(1) 企業債				1,561,527		
(2) 未払金				234,262		
(3) 引当金						
イ 賞与等引当金				10,292		
(4) その他流動負債				2,000		
流動負債合計						1,808,081
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金				33,717,185		
長期前受金収益化累計額				△ 19,445,810		
繰延収益合計						14,271,375
負債合計						26,619,503
		資	本	の	部	
6. 資本金						
(1) 資本金				19,845,951		
資本金合計						19,845,951
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額				3,534		
資本剰余金合計						3,534
(2) 利益剰余金						
イ 当年度未処分利益剰余金				0		
利益剰余金合計						0
剰余金合計						3,534
資本合計						19,849,485
負債資本合計						46,468,988

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 15～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は6,378,926千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金を支出するため、賞与等引当金10,292千円を取崩す。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該6事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の概要
公共下水道事業	市街地から排出される下水を排除し処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺地区から排出される下水を排除し処理する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
簡易排水事業	中山間地域における汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模な集合排水処理施設により汚水を処理する業務
個別排水処理事業	住宅等における汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

単位：千円

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 環 境 公 共 事 業 特 保 全 下 水 道 事 業	農 業 集 落 事 業 農 排 水 事 業	簡 易 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	個 別 排 水 処 理 事 業	合 計
営業収益	1,129,569	218,182	100,000	1,364	2,545	1,545	1,453,205
営業費用	1,778,802	1,035,946	520,205	7,996	13,166	5,636	3,361,751
営業損益	△ 649,233	△ 817,764	△ 420,205	△ 6,632	△ 10,621	△ 4,091	△ 1,908,546
経常損益	0	0	0	0	0	0	0
セグメント資産	22,359,190	14,566,706	7,718,687	115,277	174,853	38,403	44,973,116
セグメント負債	10,735,062	8,922,008	4,959,554	86,051	120,018	29,688	24,852,381
その他の項目							
他会計繰入金	481,432	717,067	411,447	4,579	21,568	4,728	1,640,821
減価償却費	1,139,992	518,136	286,281	3,856	4,024	1,151	1,953,440
有形固定資産の増加額	262,678	149,423	123,720	0	0	0	535,821

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 612千円 1年超 2,703千円 計 3,315千円

令和7年度高山市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	3,705,000	3,576,000	129,000			[内 消費税額 145,005]
1. 営業収益	1,598,205	1,564,413	33,792			[内 消費税額 145,000]
1. 下水道使用料	1,595,000	1,561,000	34,000	1. 下水道使用料	1,595,000	
2. 雨水処理負担金	3,135	3,073	62	1. 雨水処理負担金	3,135	
3. その他営業収益	70	340	△270	1. 手数料	70	指定工事店手数料 70
2. 営業外収益	2,106,795	2,011,587	95,208			[内 消費税額 5]
1. 受取利息及び配当金	100	100	0	1. 預金利息	100	
2. 長期前受金戻入	681,511	677,903	3,608	1. 長期前受金戻入	681,511	
3. 雑収益	1,374,184	1,319,584	54,600	1. その他雑収益	1,374,184	下水道事業負担金等 1,374,184
4. 国庫補助金	51,000	14,000	37,000	1. 国庫補助金	51,000	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	3,690,000	3,562,000	128,000			[内 消費税額 106,421]
1. 営業費用	3,468,126	3,305,456	162,670			[内 消費税額 106,375]
1. 管きよ費	241,726	220,053	21,673	1. 給料	22,106	企業職 5人
				2. 手当	10,029	扶養手当 1,164 住居手当 270 通勤手当 446 時間外勤務手当 958 期末手当 3,376 勤勉手当 2,700 寒冷地手当 395 児童手当 720
				3. 賞与等引当金繰入額	3,670	
				5. 法定福利費	6,937	共済組合負担金 6,937
				7. 退職給付費	3,316	職員退職手当基金積立負担金 3,316
				11. 備用品費	30	消耗品費 30
				12. 燃料費	500	自動車用燃料費 500
				14. 光熱水費	22,220	電気使用料 22,200 上下水道使用料 20
				16. 通信運搬費	4,400	電話料 4,400
				18. 委託料	146,800	管きよ清掃等委託料 144,310 量水器取替業務委託料 2,490
				20. 賃借料	518	土地借上料 78 自動車借上料 440
				21. 修繕費	20,800	管きよ等修繕費 14,500 量水器修繕費 6,300
				29. 材料費	400	工事中材料費 400

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
		2. 処理場費	958,350	936,600	21,750	1. 給料	24,158	企業職 6人
						2. 手当	9,689	扶養手当 672 住居手当 546 通勤手当 437 時間外勤務手当 791 期末手当 3,526 勤勉手当 2,885 寒冷地手当 352 児童手当 480
						3. 賞与等引当金繰入額	3,871	
						5. 法定福利費	7,138	共済組合負担金 7,138
						7. 退職給付費	3,624	職員退職手当基金積立負担金 3,624
						11. 備用品費	3,890	消耗品費 3,890
						12. 燃料費	23,880	事業用燃料費 21,864 自動車用燃料費 206 庁用燃料費 1,810
						13. 食糧費	10	
						14. 光熱水費	190,670	電気使用料 187,900 上下水道使用料 2,770
						16. 通信運搬費	1,390	電話料 1,390
						18. 委託料	541,240	処理施設維持管理等委託料 490,440 処理施設管理運営事務委託料 50,800
						19. 手数料	57,530	汚泥処分手数料 56,544 検査手数料 929 自動車点検手数料 57
						20. 賃借料	330	土地借上料 6 自動車借上料 230 テレビ受信料 14 機械器具等借上料 80
						21. 修繕費	62,030	器具修繕費 50 処理施設修繕費 61,680 自動車修繕費 300
						28. 薬品費	28,700	医薬材料費 28,700
						29. 材料費	100	工事用材料費 100
						36. 雑費	100	公租公課費 100

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
		3. 総係費	117,691	97,554	20,137	1. 給料	18,788	企業職 4人 企業職（会計年度任用職員） 1人
						2. 手当	7,749	住居手当 672 通勤手当 122 時間外勤務手当 456 管理職手当 599 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 2,937 勤勉手当 2,699 寒冷地手当 228
						3. 賞与等引当金繰入額	3,404	
						4. 報酬	1,975	会計年度任用職員報酬 1人
						5. 法定福利費	6,193	共済組合負担金 5,900 社会保険料 293
						6. 旅費	235	普通旅費 200 費用弁償 35
						7. 退職給付費	2,560	職員退職手当基金積立負担金 2,560
						8. 報償費	510	報償金 20 賞賜金 70 納期前納付報奨金 420
						11. 備用品費	110	消耗品費 110
						15. 印刷製本費	1,120	
						16. 通信運搬費	150	郵便料 150
						18. 委託料	59,060	設計等委託料 40,000 電算等委託料 19,060
						19. 手数料	600	口座振替手数料 600
						20. 賃借料	100	機械器具等借上料 100
						30. 補償金	400	
						31. 研修費	180	
						33. 負担金	6,804	日本下水道協会負担金 885 都市計画協会負担金 28 管理事務費負担金 5,700 県土地改良事業団体連合会負担金 191

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						34. 保険料	2,385	自動車損害保険料 196 下水道賠償責任保険料 489 火災保険料 1,700
						35. 貸倒引当金繰入額	5,368	
	4.	減価償却費	1,953,440	1,995,968	△42,528	1. 有形固定資産減価償却費	1,953,440	建物 124,604 構築物 1,361,809 機械及び装置 464,146 車両運搬具 2,571 工具、器具及び備品 310
	5.	資産減耗費	196,919	55,281	141,638	1. 固定資産除却費	196,869	建物 951 構築物 96,428 機械及び装置 39,490 処理施設解体 60,000
						2. たな卸資産減耗費	50	
	2.	営業外費用	221,774	256,444	△34,670			[内 消費税額 37]
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	187,154	217,127	△29,973	1. 企業債利息	186,154	
						2. 借入金利息	1,000	
		2. 消費税	28,220	32,917	△4,697	1. 消費税	28,220	
		3. 雑支出	6,400	6,400	0	2. その他雑支出	6,400	
	3.	予備費	100	100	0			[内 消費税額 9]
		1. 予備費	100	100	0	1. 予備費	100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	720,000	669,000	51,000			
1. 負担金	2,900	3,300	△400			
1. 受益者負担金	2,900	3,300	△400	1. 受益者負担金	2,900	
2. 分担金	6,200	4,600	1,600			
1. 受益者分担金	6,200	4,600	1,600	1. 受益者分担金	6,200	
3. 国庫補助金	186,250	127,500	58,750			
1. 国庫補助金	186,250	127,500	58,750	1. 国庫補助金	186,250	
4. 企業債	253,400	267,800	△14,400			
1. 企業債	253,400	267,800	△14,400	1. 企業債	253,400	下水道事業債 253,400
5. 出資金	271,250	265,800	5,450			
1. 一般会計出資金	271,250	265,800	5,450	1. 一般会計出資金	271,250	下水道事業出資金 271,250

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の支出	2,143,700	2,071,300	72,400			[内 消費税額 46,353]
1. 建設改良費	582,173	506,668	75,505			[内 消費税額 46,353]
1. 管きよ施設費	348,914	275,294	73,620	1. 給料	4,562	企業職 1人
				2. 手当	2,717	扶養手当 234 通勤手当 141 時間外勤務手当 361 期末手当 1,045 勤勉手当 837 寒冷地手当 99
				5. 法定福利費	1,555	共済組合負担金 1,555
				7. 退職給付費	685	職員退職手当基金積立負担金 685
				11. 備用品費	390	消耗品費 390
				12. 燃料費	150	自動車用燃料費 150
				18. 委託料	133,000	設計等委託料 133,000
				20. 賃借料	305	自動車借上料 295 会場借上料 10
				21. 修繕費	50	自動車修繕費 50
				25. 工事請負費	203,000	管きよ整備工事費
				29. 材料費	2,000	工事中材料費 2,000
				30. 補償金	500	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
		2. 処理場建設費	233,159	230,644	2,515	1. 給料	15,605	企業職 4人
						2. 手当	8,052	扶養手当 432 住居手当 288 通勤手当 238 時間外勤務手当 288 期末手当 3,537 勤勉手当 2,895 寒冷地手当 254 児童手当 120
						5. 法定福利費	5,821	共済組合負担金 5,821
						7. 退職給付費	2,341	職員退職手当基金積立負担金 2,341
						12. 燃料費	100	自動車用燃料費 100
						18. 委託料	20,000	設計等委託料 20,000
						20. 賃借料	230	自動車借上料 230
						21. 修繕費	10	自動車修繕費 10
						25. 工事請負費	181,000	処理場改造工事費
		3. 営業設備費	100	100	0	1. 営業設備費	100	庫出量水器 100
		有形固定資産購入費	0	630	△630			
		2. 企業債償還金	1,561,527	1,564,632	△3,105			
		1. 企業債償還金	1,561,527	1,564,632	△3,105	1. 元金償還金	1,561,527	